



6月定例県議会は6月19日～7月4日まで開かれ、855億円の一般会計補正予算など知事提出議案を可決、「原子力発電所の再稼働について住民の安全安心の確保を最優先に対応すること」を求める意見書を、全会派一致で採択しました。

党県議団
議長に申し入れ

当面の安全対策もない
「大飯原発再稼働決定の撤回」発信を

原発再稼働「異議あり」意見書全会一致



写真は6月18日、議長室で9月県議会冒頭で大飯原発再稼働撤回を求める意見書の採択、県議会エネルギー政策議員協議会開催の2項目を齋藤健治議長に申し入れる党県議団

共産党県議団は、開会前日の6月18日に「関西電力大飯原発再稼働反対の意見書」を開会冒頭に提出しよう議長に申し入れを行いました。

しかし、採択は最終日に持ち越されました。内容については、「撤回」の文言は盛り込まれなかったものの、全会派一致で採択されました。被災福島が意見書をあげた意義は非常に大きなものがあります。

宮本しづえ県議
代表質問

原発事故を「人災」と認めてこそ
被災地の足場がしかりする



この間の各種事故調査委員会の報告を踏まえ、改めて知事に原発事故の認識を質しました。しかし、知事は人災とは認めようとしませんでした。

東電の事故調査委員会最終報告では、想定外の津波による天災と結論付けたのに対して、避難自治体の首長や県内



【写真右】6月2日県庁前広場のTPP反対集会で壇上に並ぶ各団体代表、神山悦子県議団長は後列左から2番目
【左上】あいさつする齋藤健治県議会議長



6月議会は、昨年12月から継続となっていた消費税増税に反対する意見書、TPP参加に反対する意見書への各会派の態度が明確になりました。

消費税は低所得者ほど負担が重い逆進性があり、被災地においても、生活再建のために住宅建設や家財道具の購入が必要な被災者にはもっともきびしい税金です。復旧・復興を妨げるものでしかありません。

米の全袋検査の費用は県が負担

県内で生産される今年産米は、全袋検査を行うことになり、ベルトコンベヤー式の検査機が、各地に150台配備されます。本来、コメは国と東電が責任を持って全量買いあげた上で、放射線量検査を実施すべき問題です。県は、検査場所確保や運搬にかかる経費は、賠償で対応してもらおうとの方針でしたが、それでは農家負担が出かねず、秋の出荷に間に合わない。県が全ての経費を負担すべきとの意見が共産党だけでなく他の会派からも出されました。そのため当面、県が貸し付ける方式をとることになり、農家の負担はなくなりました。

早く！県内自主避難者にも支援の手を

家賃補助さえ受けられないまま

実態つかむと約束

被災から、1年3か月が過ぎた今なお、県内に自主避難している人たちが、住宅家賃の支援を受けられないまま放置されています。「自主避難する権利を求める会」の皆さんが、5月に県に要望書を提出し、早急な支援を求めたのに対して、県は実態すらつかんでいませんでした。県外への避難者と同じ支援を求めましたが、市町村の意見を聞く必要がある、国が賠償との関係もあると述べているなどの理由を挙げています。

賠償と合わせて二重取りの危険もある」などと言います。

「支援早く」党派超える

県議会では、共産党の宮本議員のほか、自民党、民主県民連合の議員もこの問題を取り上げましたが、県の答弁は変わりません。災害救助法の実施主体である県が、被災者支援の立場に立てばすぐにできることです。今議会は、自主避難者からの意見書を全会一致で採択しました。県は、全ての被災県民を支援する立場に立ち直ちに支援すべきです。



県内自主避難者でつくる団体が県に対し公平な支援を要望した（5月8日・県庁）

子どもと県民守る施策具体化を

6月26日、原発事故への対応、医療・福祉・教育、産業復興・再建の3項目について神山悦子県議が一般質問しました。



質問に立つ神山悦子県議

原発事故への対応については、「事故収束宣言」の撤回を国へ求めるべきと質し、また、知事にはプルサーマルなど原発推進してきたことへの「真摯な反省」を求めましたが、知事の明確な答弁はありませんでした。

県立子ども病院 設置求める

昨年の原発被災で放射線の低線量被ばくを受けた子どもたちの健康調査・研究、人材養成などは本県でこそ行うべきと、県立子ども病院の設置に向けた検討を提案。

県は、産婦人科医・小児科医不足や、県立医大に小児・周産期医療センターを整備することなどを理由に、県独自の設置は困難と答弁しましたが、すでに、全国では25県に設置されています。

小中学校の教室 エアコン設置を

除染がすすまず、日中30度以上にもなる地域もある中で、子どもの健康面からも学校の教室、保育所・幼稚園、学童保育所などへのエアコン設置を求めました。特に、小中学校の教室への設置がすすまないため、電気代の維持管理費の助成を含めて県の支援を求めましたが、県は市町村が独自に整備すべきことと答弁、緊急対応としては市町村の申請を締め切っています。

住宅応急修理 実態よく見て事業の再開を

住宅応急修理事業（半壊で52万円）の受け付け再開を求めています。県は、震災直後のあくまで応急的なものとする従来の見解を示しつつも、具体的事例がある場合には適切に検討すると回答しています。実情をつかみながらあらためて求めていきます。

お風呂追い炊き・物置き設置 仮設住宅の切実な要望実る

かねてより切実な要望として出されていた仮設住宅のお風呂の追い炊き機能追加と各家庭ごとの物置き設置が決まり、今議会で補正予算が組まれました。秋口までに設置される予定です。



避難者の切実な要望を聞き取る左から長谷部・宮川・神山の3県議（4月12日・新潟市）

ふくしまっ子体験 継続・拡充を

ふくしまっ子体験活動支援事業については、6月県議会の直前に一部見直しして交通費加算をすることになったものの対象が限定されているため、拡充と事業の継続を求めました。

障がい者への支援を

県立特別支援学校について、教室不足や遠距離通学を解消するために、地域分散・小規模化、障がい児教育の質の向上の観点で全体を見直すよう県教育委員会の考えを質しました。被災障がい者の施設再開にあたっては、医療・福祉・教育機関との一体的な



子育て・健康・医療対策特別委員会 「全県民の健診・医療費無料化を」 知事へ中間報告を提出

長谷部・阿部両県議が委員を務める子育て・健康・医療対策特別委員会が中間報告を取りまとめ、議会最終日の7月4日に議長と県知事に対して要請を行いました。

- 18歳以下の医療費無料化は国が財源確保を
- 全県民の医療費無料化を国に求めるべき
- 全県民のがん検診をはじめとする健康診断の無料化を
- 被災県民への心のケア対策を

18歳以下の子どもの医療費無料化にとどまらず、全県民の長期に渡る健康管理を国に求めよとの共産党の意見が盛り込まれたものです。世論と運動で国へも実現を求めていきましょう。

18歳以下の子ども 医療費無料化が始まります

今年10月から実施する18歳以下の医療費助成事業の補正予算として、10月1日から来年1月末日までの4ヶ月分として約13億円が計上（年間では約39億円）されました。

一方、県が国からの基金を活用して実施する小4〜18歳以下の子どもの医療費無料化は、国保の国庫支出金の減額措置（ペナルティ）を廃止する方向が国会で示されたことと答弁。市町村が負担しているペナルティに対しても県独自の支援を行うべきと求めました。